

はじめに

東日本大震災から9年半が経過し、最近の東北経済は、長年下支えとなっていた復興需要が収束してきており、さらには新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動や個人消費、雇用などに弱い動きがみられ、これまで増加を続けていた外国人観光客数が大幅に減少しています。生産活動や個人消費は底を打ち、持ち直しの動きが出てきているものの、住宅投資や公共投資、雇用には力強さが欠け、総じてみれば厳しい状況にあります。

中長期的に見ると、東北では人口減少や少子高齢化が全国に先駆けて進む中で、首都圏への人口流出が続くなど構造的な問題を抱えており、今後は生産年齢人口の減少による労働力不足や消費の縮小が地域経済に影響を及ぼすことが懸念されています。

その一方、感染症拡大に伴う新しい生活様式の中で、東北でもリモートワークやウェブ会議システムの導入が急速に進み、日常生活においてもオンライン購買の増加、消費傾向の変化、在宅時間の増加による新たな余暇、娯楽の拡大など大きな変化がありました。これらの変化をビジネスチャンスと捉える動きもあり、新たな時代に対応した新技術、新産業の創出の可能性も秘めています。

この「東北経済のポイント」は、このような東北地域の経済産業の動向や構造変化などを概観いただけるよう、各種のデータを見やすくコンパクトにとりまとめているもので、昭和63年以来、毎年発行しております。今回発行の「令和2年版東北経済のポイント」も、内容を見直しつつ最新のデータを収集、分析しております。今年は、新型コロナウイルス感染症が、東北地域の経済にどの程度影響を与えているのかを分析した内容も盛り込んでおります。

また、経済産業省と内閣官房では、本書に掲載しているような統計データや様々な民間データを地方創生の取組に活用していただくため、地域経済分析システム（RESAS：リーサス）や、リアルタイムに近い形で足下の地域経済の健康状態（Vital Signs of Economy）を把握できるV-RESASをインターネット上で公開しております。本書においても簡単な分析事例を紹介しておりますので併せて御活用ください。

今年度末には震災復興・創生期間の終了という大きな節目を迎えます。震災からの復興をはじめ、東北の地域経済を取り巻く課題は多様化・複雑化しており、東北経済産業局では昨年、これらの地域課題に対応し、持続ある経済成長を目指すために2021年度までをターゲットとした「中期政策」を策定しました。今後も関係機関や民間の皆様と一体となって地域課題に取り組むことが重要と考えておりますので、皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、発行にあたって資料提供に御協力をいただきました関係者の皆様方に心から感謝申し上げます。

本書により、皆様が東北地域経済の現状や課題に理解を深める一助となり、経営戦略策定や施策立案、学術研究等の参考となれば幸いです。

令和2年10月

東北経済産業局長 渡邊 政嘉